

事業番号	02 09 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	市町村の行財政支援事業費	部局	企画振興部	課・室	市町村課・地域振興課	
		実施期間	S41 ～	E-mail	shichoson@pref.nagano.lg.jp shinko	

1 現状と課題

人口減少、少子高齢化の更なる進展に伴い、特に小規模な市町村が多い本県において、今後も持続可能な形で行政サービスを提供するためには、市町村間、県・市町村間の連携が一層重要である。

2 事業目的

地域を支える市町村が、持続的・効果的な行政サービスを提供できるよう、市町村間連携の促進や市町村業務の支援に取り組むことで、持続可能な地域づくりを支援する。

3 事業目的を達成するための取組

①合併市町村の均衡あるまちづくりを支援

・合併市町村が行う合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業に対し、市町村合併特例交付金を交付

②市町村が広域的に連携して取り組む事業を支援

・市町村の広域連携に係る国の支援制度が適用されない地域における広域連携の取組に対し、市町村の広域連携推進事業交付金を交付

（主な市町村事業）

- ・成年後見支援センターの共同設置
- ・移住希望者を対象とした相談窓口の設置やセミナーの開催
- ・連携市町村共通の課題やテーマによる合同研修の実施 等

③市町村が交付主体となるマイナンバーカードの普及促進を支援

・マイナンバーカードと健康保険証の一体化を見据え、マイナンバーカードの取得を希望しながら支援が必要な方に向けて取得しやすい環境の整備を行うため、次の取組を実施し市町村を支援

（実施事業）

- ・社会福祉施設等への出張申請サポート
- ・マイナンバーカードの代理交付に係る手続の支援
- ・上記の他、マイナンバーカードの取得に支援が必要な方に向けた申請サポート

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	市町村の広域連携推進事業交付金を活用した事業のうち、成果指標を達成したものの割合	%	—	—	—	47	—	60	未達成	令和3年度の全庁における成果指標の目標達成状況の割合（54.2%）を上回る60%を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標			
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値		
3-1③	地域活力の維持・発展												

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R5年度	0	208,290	△ 43,019	165,271	138,290	159,841	4.0
R4年度	0	454,290	24,920	479,210	429,210	476,134	4.0
R3年度	0	624,350	0	624,350	624,350	619,329	3.5

事業番号	02 09 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	市町村の行財政支援事業費		部局	企画振興部	課・室	市町村課・地域振興課

7 主な取組実績と成果

①合併市町村の均衡あるまちづくりを支援

- ・合併市町村が行う合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業に対し、市町村合併特例交付金を交付
→7市町村・10事業に対して総額102,290千円を交付

②市町村が広域的に連携して取り組む事業を支援

- ・市町村の広域連携に係る国の支援制度が適用されない地域における広域連携の取組に対し、市町村の広域連携推進事業交付金を交付

→11市町村に対して総額30,570千円を交付

【主な取組】

- ・成年後見支援センターの共同設置、移住希望者を対象とした相談窓口の設置やセミナーの開催、
- ・連携市町村共通の課題やテーマによる合同研修の実施 等

③市町村が交付主体となるマイナンバーカードの普及促進を支援

- ・カードの取得を希望しながら支援が必要な方（社会福祉施設入所者等）に対し、市町村と連携し出張申請サポートを実施した他、商業施設で広く県民を対象とした申請サポートを実施した。

【実績】

- ・社会福祉施設等へのお出張申請サポート：129回、計1,644件
- ・人員が不足する市町村窓口へのお出張支援：16回、計1,100件
- ・社会福祉施設等に対しマイナンバーカード制度の周知

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	市町村の広域連携推進事業交付金を活用した事業のうち、成果指標を達成したものの割合	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	未達成
市町村が広域連携推進事業交付金を活用した15事業のうち8事業において市町村の設定した成果指標が達成されず未達成となった（未達成事業のうち2事業は複数の成果指標のうち過半数で目標達成しているが、全指標の達成に至らなかったため未達成として整理）。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・人口減少、少子高齢化の更なる進展に伴い、特に小規模な市町村が多い本県において、今後も持続可能な形で行政サービスを提供するためには、引き続き、市町村間、県・市町村間の連携が一層重要である。
- ・令和6年12月2日に従来の健康保険証が廃止され、マイナンバーカードへの一体化が予定されているため、社会福祉施設等ではカード取得に対する支援のニーズが継続している。

(2) 事業改善の方策

- ・将来を見据えた行政課題に対応するための自治体の広域連携の在り方の検討や、市町村同士の連携した取組への支援を引き続き実施する。
- ・市町村や施設等からの事業実施要望があり、制度変更に伴う駆け込みニーズを確実に捉えるため、市町村と連携し出張申請サポートを引き続き実施する。

事業名	市町村の行財政支援事業費	部局	企画振興部	課・室	市町村課・地域振興課
-----	--------------	----	-------	-----	------------

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	市町村合併特例交付金		588,350 千円	393,210 千円	102,290 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	市町村合併特例交付金	交付金	合併により生じた旧市町村間の地域格差等の行政課題を解消するための事業に対し、交付金を交付 対象 7市町村・10事業、交付総額102,290千円		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	市町村の広域連携推進事業費		30,979 千円	32,926 千円	30,570 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	市町村の広域連携推進事業費交付金	交付金	連携ビジョンに基づく事業を実施する市町村に対し、交付金を交付 交付対象地域11市町村（北アルプス地域、木曽地域）、交付額30,570千円		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	マイナンバーカード普及促進事業		－ 千円	49,998 千円	26,981 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	マイナンバーカード普及促進事業費	委託	福祉施設や商業施設におけるマイナンバーカードの出張申請受付の実施や、市町村施設での交付サポート・申請サポートヘルプを実施 福祉施設及び商業施設における申請サポート1,644件、人員が不足する市町村窓口への出張支援1,100件		